

～脱炭素社会に向けて～
環境アクションプラン



環境に関する現状把握（チェックシート）

	質問	はい	いいえ
【知る】	脱炭素（カーボンニュートラル）に関する情報収集をしていますか。	☐	☐
【測る】	エネルギーの種類別に毎月使用料を整理していますか。	☐	☐
	事業所のCO ₂ の排出量（年間）を把握していますか。	☐	☐
【減らす】	【ステップ1】 クールビズ・ウォームビズ、再生紙の利用などあまり費用をかけずにすぐにできる取組を行っていますか。	☐	☐
	【ステップ2】 エアコンの室外機の清掃やEV車の導入など多少費用はかかりますが、将来的にコスト削減につながる取組を行っていますか。	☐	☐
	【ステップ3】 エアコンの高効率機への更新など設備投資は必要になりますが、大幅にコストが削減できる取組を行っていますか。	☐	☐
【その他】	事業活動以外に清掃や募金活動など社会貢献活動を行っていますか。	☐	☐
	省エネルギー・カーボンニュートラルを目的とした設備投資に、補助金が活用できることを知っていますか。	☐	☐

●環境アクションプランの策定にあたって 沼津商工会議所の取組みについて	1
●今、脱炭素経営にとりかかる意味 アクションプランの概要	2
●【知る】【測る】	3
●【減らす】ステップ1	5
●【減らす】ステップ2	6
●【減らす】ステップ3	7
●社会貢献 まとめ	8
(参考資料)	
●脱炭素に関する相談・支援窓口	9
●Jクレジット制度の概要	10
●補助金の紹介	11
●CO ₂ チェックシートの使い方	13

CARBON NEUTRAL



環境アクションプランの策定にあたって

2050年の温室効果ガスの排出量実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）を目指すため、沼津市では「ゼロカーボンシティNUMAZU2050」を表明し、脱炭素に向けたロードマップの作成や脱炭素の基礎となる重点対策の実施を進めています。

こうした中、沼津市内において令和3年7月・令和5年6月の大雨の影響により、橋梁の損傷や約300棟の浸水被害など気候変動問題が市民生活や経済活動に大きな影響をもたらしています。

このような気候変動問題を減らすため、温室効果ガスの排出量実質ゼロの取組みを「市民」「事業者」が進めなければなりません。

当会議所の環境アクションプランでは、各企業が取組める内容を脱炭素の基礎である

【知る】【測る】【減らす】をテーマに設定し、脱炭素への取組みの支援を行っていきます。



沼津商工会議所の取組みについて

沼津商工会議所では、脱炭素の取組みを推進するため、令和5年4月に脱炭素推進特別委員会を設立し、以下の取組みを実施しています。

【知る】

- ①勉強会の実施
 - ・二酸化炭素の排出量の可視化から職場でできる取組み等をテーマにした講習会等の開催
- ②情報交換
 - ・民間企業等との密な情報交換、連携
 - ・会員企業の取組みの紹介
 - ・会報誌、広報による情報発信（成果を会員事業所へ）
- ③商工会議所環境アクションプランの作成

【測る】

- ①二酸化炭素の排出量の測定
 - ・二酸化炭素の排出量の測定支援

【減らす】

- （まずは省エネから）
- ①省エネへのアプローチ
＜設備等の導入＞
 - ②事業所のEV車等の導入の推進
 - ③太陽光発電設備等の導入の推進
 - ④脱炭素に向けた研修・情報交換等の普及啓発の実施（セミナー・視察等）
 - ⑤地産地消の再生可能エネルギーの利用・設置の推進
 - ⑥その他、脱炭素に向けた取組みとして必要な事業の実施

今、脱炭素経営にとりかかる意味

今、世界では2050年のカーボンニュートラルに向けさまざまな取り組みが行われています。
日本でも、炭素税や排出量取引制度の本格導入を検討している動きがあります。
そのため、今から環境の変化に対応した取り組みを行っていかねばいけません。

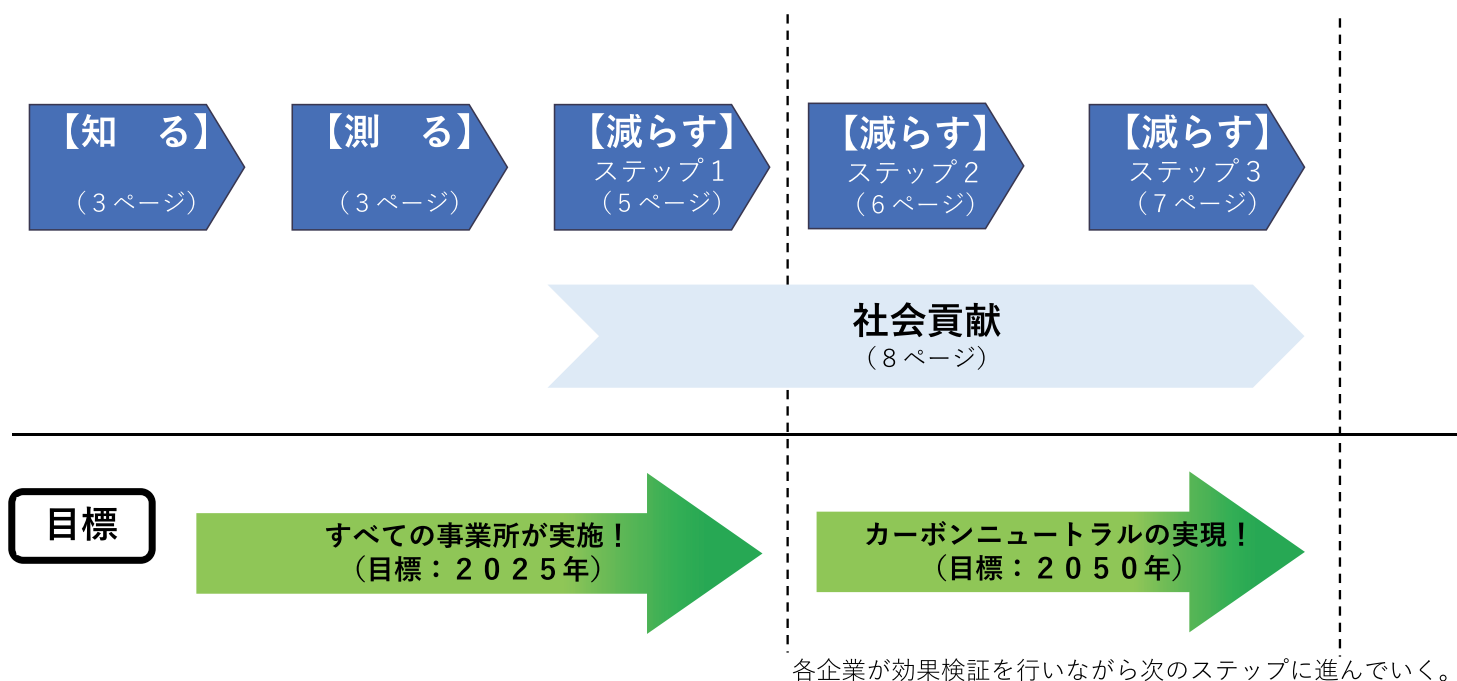
環境を守ることは大事だと思うけど、うちは中小企業だから・・・
影響は大したことないし、脱炭素の必要性を感じないんだよね。

そんなことはありません。
実は、環境の変化は、売上原価や販管費などのビジネスへの影響も大きいです。
だからこそ、脱炭素はすべての企業が取り組むことが重要です！
事業規模の大小は関係ありません。
経営に「脱炭素」の視点を取り入れてみませんか？

じゃあ、何をすればいいの？

本環境アクションプランでは、中小企業の皆様が何からすればいいかを解説いたします。

アクションプランの概要



【知 る】

・情報の収集

各産業を取り巻くカーボンニュートラルに向けた動きは様々であり、自社に影響する動きを知ることで脱炭素に関する理解を深めることができます。

・方針の検討

収集した情報を踏まえて、「自社が出来ることは何か」「どのような付加価値を提供できるのか」を考え、自社の製品・サービスに付加価値をつけるための方針を検討することができます。

○情報収集の方法

- ・インターネットで検索
- ・脱炭素に関する冊子を入手する
例：環境省（脱炭素経営ガイド）
HP：https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/guide.html
- ・セミナーへの参加



○沼津商工会議所からの情報提供

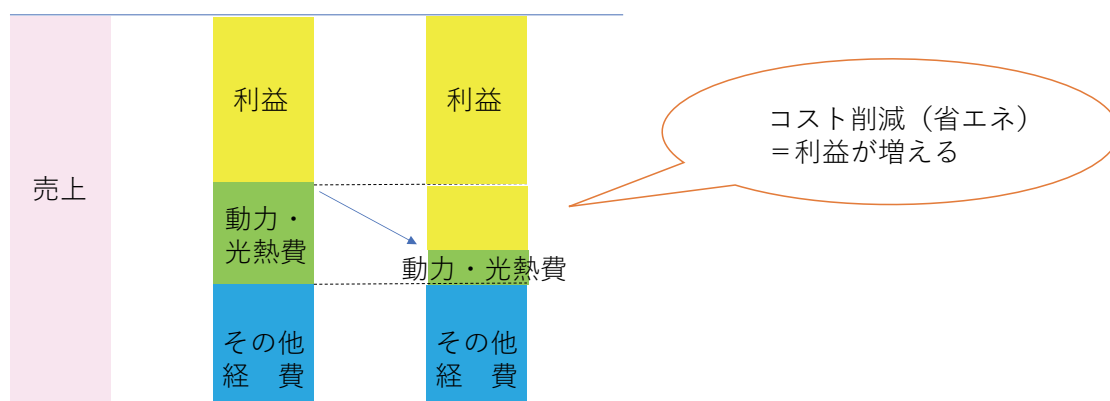
- ・脱炭素に関する情報の発信（会報誌NET）
- ・脱炭素に関するセミナーの実施
- ・アンケートの実施

【測 る】

○省エネはコスト削減に結びつく

脱炭素の取組みをするにあたり、自社が排出している二酸化炭素を【測 る】ことが大切です。

まずは、自社の二酸化炭素の排出量を測定することで、自社のエネルギーコストを把握し、エネルギーコストの効率化を目指すことが脱炭素の取組みに結びつきます。また、エネルギーコストを効率化することでコスト削減につながり、自社の利益を増やす取組みに繋がっていきます。



○コストをかけない測定方法

①日商エネルギー・環境ナビ(CO₂チェックシート)の活用

【概要】

日本商工会議所では、自社のエネルギー使用量やCO₂排出量を簡単に“見える化”できるツール「CO₂チェックシート」を提供します。

【特徴】

- ・環境省の「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」における排出係数を利用してCO₂排出量を算出。
- ・電力・灯油・都市ガスなどエネルギー種別に毎月の使用量・料金を、Excelシートに入力・蓄積することで、CO₂排出量が自動的に計算される（グラフ化も可能）。
- ・計測する開始月は自社の決算月に合わせるなど自由に設定が可能。
- ・電力は、契約している電力会社別、電気を多く使う時間帯別など、利用形態に応じて細かく設定が可能。最新の「排出係数」や「単位発熱量」のデータを日商が毎年無料で提供。

【申込み等】

日本商工会議所または沼津商工会議所にお問合せください。（詳細は13ページ）



イメージ図

②しずおかGXサポート

【概要】

省エネ法等に基づいた、環境情報データを一元管理し、契約者に提供する Excel 帳票と、クラウド環境のデータベースを連携させることで、排出量の推移や削減計画の策定、削減目標の達成状況を可視化し、脱炭素経営を支援する機能を提供します。

【特徴】

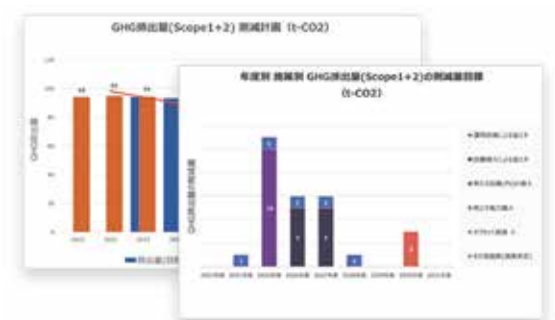
- ・GHGプロトコルに対応しており、排出係数も最新の数値に自動アップデートされる。
- ・目標設定や過去の入力データとの比較が可能。
- ・金融機関担当者の伴走支援あり。操作方法や不明点については、各金融機関の担当者にお気軽に問い合わせが可能。

【申込み等】

各金融機関または静岡銀行にお問合せください。

【注意点】

法人のみ利用可能。（利用料は各金融機関にお問い合わせください。）



イメージ図

【減らす】ステップ1

あまり費用をかけずにすぐにできる脱炭素の取組みを紹介します。

- ・ クールビズ、ウォームビズの実施
- ・ 紙使用量の削減または再生紙の利用
- ・ 廃棄物排出量の削減
- ・ 不要な照明の消灯、過剰な照明の間引き
- ・ エアコンの設定温度の見直し、エアコン室内機のフィルター清掃
- ・ エアコンプレッサーの吐出圧力の低減
- ・ ボイラーの設定蒸気圧の低減、ボイラー蒸気のドレン回収、ボイラー・工業炉からの廃熱回収
- ・ 小売電気事業者の変更（例：グリーン電力等の購入）

例）グリーン電力等取扱い企業

東京電力（https://www.tepco.co.jp/ep/renewable_energy/after-fit_corp.html）

静岡ガス（<https://www.shizuokagas.co.jp/>）



※【減らす】ステップ1は、どの企業でも意識をすれば実施できます。

該当する項目は2025年までにすべての事業所が実施！

【減らす】ステップ1（参考事例）

① エアコンの設定温度の見直し

夏場に、設定温度を1℃上げると消費電力が約13%削減となります。

冬場に、設定温度を1℃下げると消費電力が約10%削減となります。

※事例：設定温度（冷房26℃/暖房25℃）は、政府推奨値

（28℃/20℃）と比較して見直しの余地がある。

福祉施設であるため一概に政府推奨値を適用できないが、

それぞれ1℃緩和して、電力消費量を削減（▲10%）

することが可能です。

導入効果

CO₂削減 約10t-CO₂/年

（25mプール10個分の体積）

削減金額 244千円/年

設備投資額 費用負担なし

設備概要 空調機（計273kW）

※介護・福祉業



② エアコン室内機のフィルター清掃

目詰まりした状態では、エアコンの効率が下がり、余分な電気代が掛かってしまいます。2週間に一度のフィルター清掃で約7%の電気代削減となります。

※事例：空調用室内機のフィルタ清掃は不定期に実施

されているが、空調使用時期前など定期的に

実施することにより効率を改善し、電力消費量

を削減（▲2%）することが可能です。

導入効果

CO₂削減 約7t-CO₂/年

（25mプール7個分の体積）

削減金額 167千円/年

設備投資額 費用負担なし

設備概要 空調機（計273kW）

※介護・福祉業



【減らす】ステップ2

多少費用はかかりますが、将来的にコスト削減につながる取組みを紹介します。

- ・照明の人感センサーの設置、個別スイッチの設置
- ・エアコンの室外機の清掃
- ・ポンプやファンのモーターにインバーター導入
- ・蒸気配管・タンクの保温
- ・エネルギー使用監視装置の導入
- ・各種設備の生産機器や機械のモーターにおける省エネベルトの採用、生産機器等のインバータ制御、加熱・乾燥設備の放熱防止
- ・次世代トラック・自動車の採用（電気、燃料電池、水素等）
- ・初期費用ゼロの太陽光発電の導入



【事例紹介：沼津信用金庫、沼津商工会議所】

電気自動車を導入し、ランニングコストの削減を図っています。

また、「動く蓄電池」として活用し、災害時等に活用可能な体制を構築しました。



三菱自動車



日産自動車

【減らす】ステップ2（参考事例）

①ポンプやファンのモーターにインバーター導入

ポンプやファンなどのモーターを使用する機器の大幅な省エネを実現するには、運転条件に合わせてモーターの回転数をコントロールする必要があります。

インバーターを導入することで約50%程度の電力削減につながります。

導入効果

CO ₂ 削減	約11t-CO ₂ /年 (25mプール11個分の体積)
削減金額	283千円/年
設備投資額	600千円
設備概要	ポンプ2台(11kW、3.7kW)
投資回収	2.1年(減価償却15年)
※宿泊業	

②EV車の導入

ガソリン車からEV車に変えることで省エネ効果が大幅に改善することが可能になります。

例) 環境省の「自動車による排出量のバウンダリに係る論点について」によると、2020年のガソリン車の走行時のGHG(温室効果ガス)排出量が39.3t-CO₂に対し、電気自動車は0.0t-CO₂となっており、電気自動車に変更するだけで、39.3t-CO₂削減につながります。また、コスト削減については、年間走行距離5,000Km、1L(10Km)のガソリン車を使用していると想定した場合、年間でガソリン代が約8.5万円(1L:約170円)となります。EV車では、充電カードを利用した場合は、高くて年間6万円(月5,000円)となるため、2.5万円のコスト削減につながります。



導入効果

CO ₂ 削減	約39.3t-CO ₂ (25mプール39.3個分の体積)
削減金額	25千円/年
設備投資額	2,500千円(日産・サクラ) ※補助金(11ページ参照)
設備概要	EV車1台
投資回収	—(減価償却4年)



【減らす】ステップ3

設備投資は必要になりますが、大幅にコストが削減できる取り組みを紹介します。

- ・ エアコンの高効率機への更新
- ・ 換気量の削減によるエアコンの電力量削減
- ・ コンプレッサーの高効率機器への更新
- ・ ボイラーの高効率機器への更新・環境負荷の低い燃料への転換
- ・ 地中熱利用ヒートポンプシステムの導入
- ・ 排熱回収型ヒートポンプで廃熱回収
- ・ 自社で太陽光発電を設置



【事例紹介：㈱トライ・カンパニー】

補助金を活用したLED照明機器設置による電気使用量削減を実施。

蛍光灯53, 309kwh-LED照明24, 954kwh=28, 355kwh（削減）

※省エネ設備導入促進事業費補助金を活用し、導入コストの削減やランニングコストの削減を実施しました。（補助金の詳細は11ページ）



【減らす】ステップ3（参考事例）

①排熱回収型ヒートポンプで廃熱回収

排熱回収型のヒートポンプを導入し、工程で廃棄していた排水の熱を回収します。これにより、コスト削減だけでなく、既存の設備も廃止できる場合もあります。

導入効果

CO₂削減 約213t-CO₂/年
（25mプール213個分の体積）
削減金額 6,952千円/年
設備投資額 100,000千円
投資回収 14.4年（減価償却15年）
※食品製造会社

②自社で太陽光発電設備の設置

自社において太陽光発電設備を設置。
初期投資費用が大きくなるが、長期的にみると投資回収効率が最もよいというメリットがあります。
その代わり、運用・保守などの維持管理にも手間や費用が発生します。

導入効果

CO₂削減 約26t-CO₂/年
（25mプール26個分の体積）
削減金額 1,680千円/年
設備投資額 20,000千円
投資回収 11.9年（減価償却17年）
※食料品会社



社会貢献

自社の活動だけでなく、社会貢献にも目を向けることが大切です。

- ・ 清掃活動
- ・ 自転車の利用促進
- ・ 地産地消の推進
- ・ 森林保全活動、緑化の推進
- ・ 緑のカーテンの設置
- ・ 貯水池の設置
- ・ ブルーカーボンの支援



【事例紹介：㈱リコー沼津事業所】

㈱リコー沼津事業所では、社会貢献活動として、毎年清掃活動やアルミ缶・葉書切手回収の収益金の寄付活動を行っています。2022年度はアルミ缶（58,476缶）回収活動の収益金（64,215円）を沼津市緑化推進実行委員会に寄付をしました。

また、明電舎・フジクラと協力し、30年前から千本浜の清掃活動を行っております。



< 寄付金贈呈写真 >



< 清掃活動 >

まとめ

【目 標】

（短期）

2025年までに【知る】【測る】【減らす】ステップ1をすべての事業所が実施！

（長期）

2050年までにカーボンニュートラルの実現！

【知る】【測る】【減らす】ステップ3をすべての事業所が実施！

※脱炭素に関する質問などは商工会議所へご連絡ください。

沼津商工会議所 電話：055-921-1000

脱炭素に関する相談・支援窓口をご紹介します。

○一般財団法人省エネルギーセンター（省エネお助け隊による省エネ診断）

事業所のエネルギー使用量を把握し、省エネできる項目の洗い出し、改善項目の提案が受けられます。

【診断にかかる費用】

A診断：専門家1人 年間エネルギー使用量目安(原油換算) 300kL未満	10,450円(税込)
B診断：専門家2人 300kL～1,500kL未満	16,500円(税込)
大規模診断：専門家2人(診断前に事前打合せあり) 1,500kL～	23,100円(税込)

【問合先】 省エネ診断事務局（電話：03-5439-9732）

【H P】 <https://www.eccj.or.jp/>

※令和5年度の費用になります。

○中小機構カーボンニュートラルオンライン相談窓口

Zoom等のオンライン会議システムで無料で何度でも経験豊富な専門家のアドバイスが受けられます。

【問合先】 経営支援部 企業支援課（電話：03-5470-1564）

【H P】 <https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/sdgs/favgos000001to2v.html>

○一般社団法人静岡県環境資源協会（しずおか省エネ相談窓口）

専門の支援員が企業を訪問し、設備の運用改善や省エネルギー機器への更新（ZEB化を含む）の提案・助言、補助金・融資制度の活用案内及び温室効果ガス排出削減計画書制度の作成指導等を行います。

【問合先】 しずおか省エネ相談窓口（電話：０５４－２６６－４１６１）

【H P】 <http://www.siz-kankyou.jp/index.html>

○静岡県企業脱炭素化支援センター(ワンストップ相談窓口)

何から手をつけるか、補助金はあるか等、専門アドバイザーがワンストップで対応を行います。

【問合先】 ワンストップ相談窓口（電話：０５４－２７３－４４３７）

【H P】 http://www.ric-shizuoka.or.jp/carbon_neutral/

○沼津市ゼロカーボン推進室（生活環境部環境政策課）

脱炭素社会や循環型社会及び自然共生社会の実現を目指し、環境基本計画の推進を図りながら、環境教育の推進や、環境保全活動、新エネルギー・省エネルギーの導入等の支援を行います。

【問合先】 ゼロカーボン推進室（電話：055-934-4741）

【H P】 <https://www.city.numazu.shizuoka.jp/shisei/office/ichiran/seikatsu/kankyo.htm>

○三井住友海上火災保険株式会社静岡東部第一支社

沼津市と沼津商工会議所の３者で包括連携協定を結び、脱炭素に関するあらゆるご相談、温室効果ガスの排出量の管理システムの提供、具体的な脱炭素に向けた削減行動を支援します。

【問合先】 静岡東部第一支社（電話：０５５－９６２－１３７０）

【Ｈ Ｐ】 <https://www.ms-ins.com/>

○金融機関

【静岡銀行】窓口：コーポレートサポート部 法人ソリューション営業グループ（電話：０５４－３４５－９０１４）

Ｈ Ｐ：<https://www.shizuokabank.co.jp/>

【清水銀行】窓口：支店営業部（電話：０５４－３６６－９９９０）

Ｈ Ｐ：<https://www.shimizubank.co.jp/>

【スルガ銀行】窓口：法人営業推進室（電話：０５５－９５２－６３５４）

Ｈ Ｐ：<https://www.surugabank.co.jp/surugabank/houjin/>

【静岡中央銀行】窓口：営業推進部（電話：０５５－９６２－３４１０）

Ｈ Ｐ：<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

【沼津信用金庫】窓口：地域創生部（電話：０５５－９６２－６７６７）

Ｈ Ｐ：<https://www.numashin.co.jp/>

【三島信用金庫】窓口：元気創造部（電話：０５５－９７３－５７３０）

Ｈ Ｐ：<https://www.mishima-shinkin.co.jp/>

参考資料【CO2等の排出削減量は売買することができます】



J-クレジット制度

【概要】

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO2等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO2等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。

【J-クレジット創出者のメリット】

ランニングコストの低減、クレジット売却益、地球温暖化対策への取組みに対するPR効果、新たなネットワークの構築、組織内の意識改革・社内教育

【J-クレジット購入者のメリット】

環境貢献企業としてのPR効果、企業評価の向上、製品・サービスの差別化、ビジネス機会獲得・ネットワーク構築

【実績】

認証量 905万t-CO2、登録プロジェクト 1,022件（令和5年10月31日現在）

【HP】

<https://japancredit.go.jp/>

【国】

○クリーンエネルギー自動車導入促進補助金

対 象：電気自動車（EV）、軽電気自動車（軽EV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）、燃料電池自動車（FCV）

補助率：EV（上限：85万円）、軽EV・PHEV（上限：55万円）、FCV（上限：255万円）

事務局：一般社団法人 次世代自動車振興センター

H P：<https://www.cev-pc.or.jp/>



○省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金、省エネルギー投資促進支援事業費補助金

対 象：（Ⅰ）工場全体の省エネ
（Ⅱ）一部の製造プロセスの電化・燃料転換
（Ⅲ）指定設備の導入
（Ⅳ）指定のリストから選択する機器の更新を行う事業

補助率：（Ⅰ）【中小企業】2分の1（上限：1.5億円）

【大手企業】3分の1（上限：1.5億円）

（Ⅱ）2分の1（上限：3億円）

（Ⅲ）3分の1（上限：1億円）

（Ⅳ）【中小企業】2分の1（上限：1億円）

【大手企業】3分の1（上限：1億円）

事務局：一般社団法人 環境共創イニシアチブ

H P：<https://sii.or.jp/senshin04r/>



【静岡県】

○静岡県中小企業等省エネ設備導入促進事業費補助金

対 象：CO2排出量を5%以上削減できる省エネルギー設備・機器の導入
例）業務用パッケージエアコン 等

補助率：【通常枠】3分の1以内（上限：200万円、下限：20万円）

【特別枠】2分の1以内（上限：600万円、下限：20万円）

事務局：一般社団法人静岡県環境資源協会（電話：054-270-6165）

H P：<http://www.siz-kankyou.jp/index.html>



○GHG 排出量算定サービス導入補助金（新設）

対 象：温室効果ガス排出量算定サービスの利用

※導入初年度のみ

補助率：2分の1以内（上限：5万円）

事務局：静岡県企業脱炭素支援センター（公益社団法人 静岡県産業振興財団）

H P：http://www.ric-shizuoka.or.jp/carbon_neutral/



○再生可能エネルギー導入促進緊急対策事業費補助金

対 象：太陽光発電設備、蓄電池の設置費用

※蓄電池のみの場合は補助対象外

補助率：【太陽光発電設備】定額（上限：4万円／kW）

【蓄電池】3分の1以内（上限：5万3千円／kWh）

事務局：静岡県地球温暖化防止活動推進センター（電話：054-205-8230）

H P： <https://sccca.net/index.html>



○事業用太陽光発電設備等共同購入支援事業

対 象：太陽光パネル（10kW以上）

ポイント：自社で知見がなくても、安心の品質、割安な価格で導入できます。

BCP・環境対策にお悩みの企業におすすめ。

太陽光発電システム導入で電気代の大幅削減。

蓄電池・ソーラーカーポート等幅広く対応可能。

事務局：静岡 みんなの会社に太陽光事務局

H P： <https://group-buy.jp/solar/business-shizuoka/home>

○J-クレジット制度登録申請事業費補助金

対 象：原則、県内において排出削減、吸収活動を行うもの

J-クレジット事務局の妥当性確認の審査費用支援の対象となるもの
（地方公共団体を除く）

対 象：J-クレジットのプロジェクト登録に必要な妥当性確認にかかる審査費用

※国のJ-クレジット事務局の妥当性確認の審査費用支援を受けている場合に上乗せして助成

補助率：国の支援額を除いた額の1/2（上限10万円/回）

事務局：静岡県経済産業部産業革新局エネルギー政策課（電話：054-221-2949）

H P： <https://www.pref.shizuoka.jp/sangyoshigoto/kigyoshien/energy/1040387/1047457/1056219.html>

【沼津市】

○沼津市第三者所有モデルによる中小企業者再生可能エネルギー普及促進事業費補助金

対 象：市内において中小企業者等へ第三者所有モデルによる太陽光発電システムの設置及び導入支援金の給付を行う事業者

補助率：太陽光発電システムの最大発電出力1キロワットあたり5,000円（上限：50万円）

○事業者向け自家消費型太陽光発電設備等設置事業（新設）

対 象：太陽光発電設備、蓄電池（太陽光発電設備の付帯設備）

補助率：【太陽光発電設備（自家所有、リース）】出力1kWあたり5万円（上限：50kW相当）

【蓄電池（自家所有、リース）】補助対象経費の1/3（1,000円未満切り捨て）

※ただし、下記の額の1/3に蓄電池の容量を乗じた額を上限とする。

家庭用（4,800Ah・セル未満）：15.5万円/kWh

業務用（4,800Ah・セル以上）：19万円/kWh

事務局：沼津市 環境政策課（電話：055-934-4741）

H P： <https://www.city.numazu.shizuoka.jp/shisei/office/ichiran/seikatsu/kankyo.htm>



参考資料【CO₂チェックシートの使い方】

【ダウンロード方法】

日商エネルギー・環境ナビ (<https://eco.jcci.or.jp/>) から検索

⇒CO₂チェックシートダウンロードから必要事項を入力していただき、取得していただきます。

参考資料【CO₂チェックシートの使い方】

【入力方法】

2022年度		企業名	〇〇株式会社	電気事業者	東京電力	主な時間帯	「昼間」午前8時～午後10時まで	日商エネルギー・環境ナビ JCCI Navigation of Energy and Environment 日本商工会議所のエネルギー・環境支援サイト											
グラフ化する項目		電力	調整機	排出係数	単位	電費		電気事業者別排出係数一覧 http://dlp-santaiship.jp/eco/cg/cg											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計	単位	CO ₂ 排出量合計 (kg-CO ₂)	一次エネルギー 使用量合計 (PJ)	使用 料金合計 (円)	
電力	使用量																		
	使用料金																		
灯油	使用量																		
	使用料金																		
A重油	使用量																		
	使用料金																		
都市ガス	使用量																		
	使用料金																		
液化天然ガス (LNG)	使用量																		
	使用料金																		
液化石油ガス (LPG)	使用量																		
	使用料金																		
ガソリン	使用量																		
	使用料金																		
軽油	使用量																		
	使用料金																		

貴社の使用量・使用料金を該当の月にご入力ください。

※CO₂ 排出量合計は、使用量の合計に右図の排出係数を掛けたものになります。
記載がない場合は、環境省の電気事業者別排出係数一覧をご覧ください。

	単位	排出係数(D)	単位	換算係数(C)	換算	係数
電力	使用量	kwh		9.97	9.28	北海道 0.601
灯油	使用量	L	2.49	36.70		東北電力 0.521
A重油	使用量	L	2.71	39.10		東京電力 0.441
都市ガス	使用量	Nm ³	2.23	44.80		中部電力 0.424
液化天然ガス (LNG)	使用量	kg	2.70	54.60		北陸電力 0.497
液化石油ガス (LPG)	使用量	kg	3.00	50.60		関西電力 0.318
ガソリン	使用量	L	2.32	34.60		中国電力 0.585
軽油	使用量	L	2.56	37.70		四国電力 0.408
二酸化炭素(CO ₂)		-				九州電力 0.37
一次エネルギー		-				沖縄電力 0.705
使用料金合計		-				

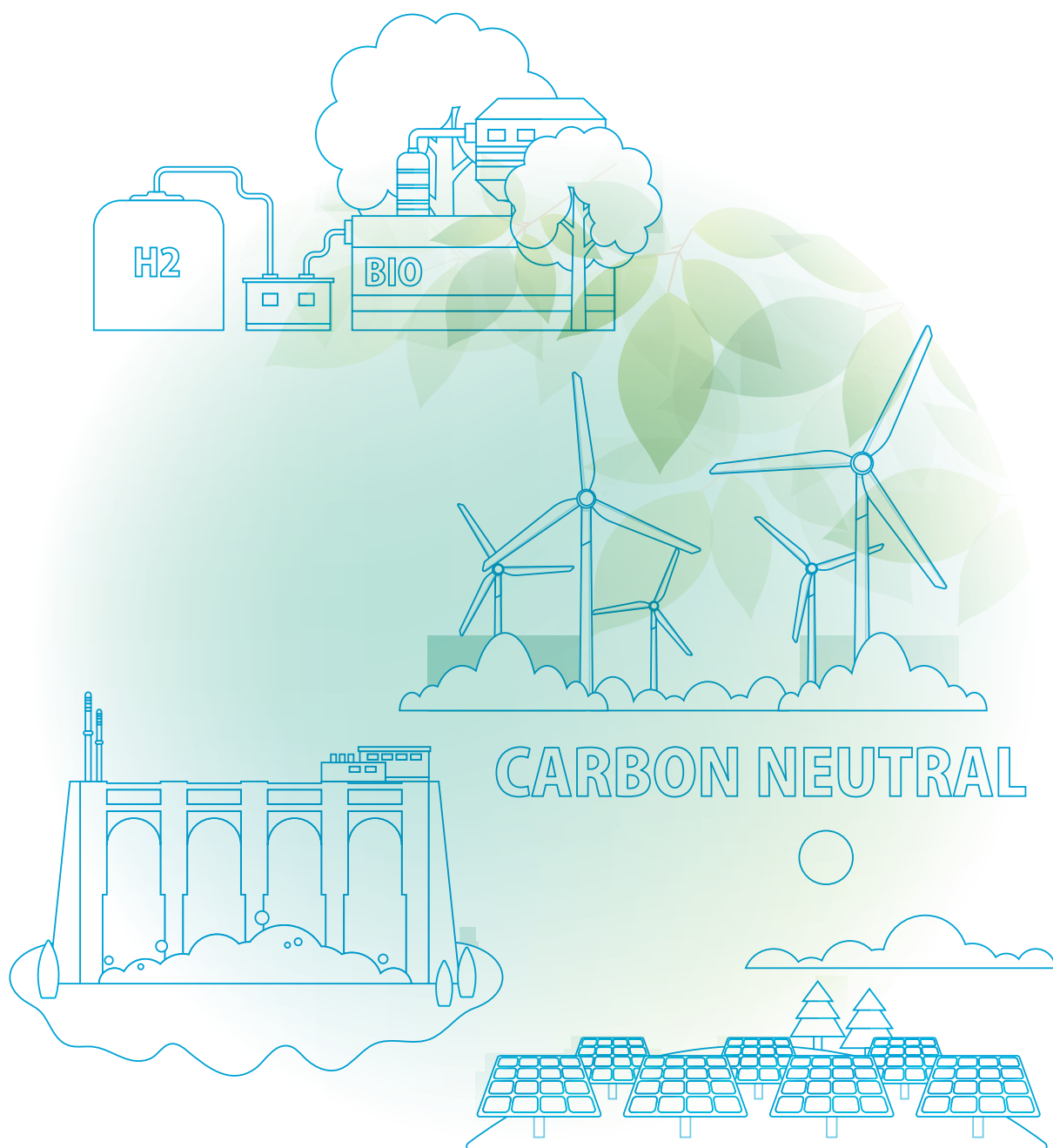
[illegible]

CO2排出量合計

参考文献等

該当ページ	資料等名称 該当URL	管理団体	作成年月日
P 2	脱炭素経営で未来に拓こう https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/guide/chusho_datsutansokeiei_pamphlet.pdf	環境省	令和5年3月
P 5～P 7	一般財団法人省エネルギーセンターHP https://www.shindan-net.jp/case/	一般財団法人省エネルギーセンター	
P 6（画像）	①日産自動車Webカタログ ②三菱自動車Webカタログ ① https://www3.nissan.co.jp/vehicles/new/sakura.html ② https://www.mitsubishi-motors.co.jp/lineup/ek_x_ev/grade/p.html	①日産自動車 ②三菱自動車	
P 6	自動車による排出量のバウンダリに係る論点について https://00m.in/zcTUQ	環境省	
P 7	神奈川県 https://www.pref.kanagawa.jp/documents/8187/p47_3303and3403-2.pdf	神奈川県工場等の削減対策事例集34 廃熱の回収利用03 その他の排熱回収の管理	







沼津商工会議所

〒410-0046 沼津市米山町6番5号

TEL 055-921-1000 FAX 055-921-1105

ホームページ <https://www.numazu-cci.or.jp>

E-mail mail@numazu-cci.or.jp

